

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		通学路防犯設備整備				所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	104	計画事業名	通学路防犯設備整備				
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進							事業の開始・終了年度
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化							[事業開始] 平成 27 年度
		[施 策] ①地域防災力の向上							[終了予定] - 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区通学路防犯カメラの設置及び運用に関する要綱					
	事業対象	区立小学校児童							
	事業目的	小学校の通学路に防犯カメラの設置を行うことで、登下校時における地域の見守り活動を補完し、児童の安全をより一層確保する。							
事業内容	区立小学校全19校の通学路に、平成27年から平成30年度の4年間で、1校当たり4台(毎年度各校1台)の防犯カメラを設置する。								
委託の有無	一部委託	委託内容	保守点検業務委託・映像記録取得業務委託						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	新規設置台数	台	19	-	19	20		
		成果指標	登下校時に児童が被害を受けた犯罪の発生件数	件	0	-	0	0	
	設置台数(累計)		台	76	-	19	39		
	決算額 (単位:千円)				-	6,428	6,835		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	4,812	5,350		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	355		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	6,428	6,480		
		総経費			-	11,240	12,185		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	3,211	2,983				
一般財源(区負担額)			-	8,029	9,202				
前回評価から改善した事項	電柱の共架・添架の可否をある程度職員側で判断できるようにしたことにより、調査費用や事務量の軽減に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	児童の安全の確保は必要不可欠であり、防犯カメラの設置は犯罪抑止に有効である。						
	効率性	3	防犯カメラの機種は費用と性能のバランスが取れており、保守や映像記録取得にかかる費用も抑えられるものを設置した。また、設置費用の一部は都の補助金を活用している。						
	手段の適切性	3	設置に際して、各小学校では所轄の警察署からの助言や過去の不審者情報を基に候補地を決めており、効果的な個所に防犯カメラを設置している。						
	目的達成度	4	予定どおり設置を行い、登下校時に児童が受けた犯罪発生件数は0件で、犯罪抑止効果が得られている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
児童の安全確保のため、一定の犯罪抑止効果がある防犯カメラの設置は有効であり、引き続き実施していく。						維持			